

ESG/統合報告 Keyword vol.08

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよくわからない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい” 初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。

1 KGI (Key Goal Indicator)

目標達成に向けたプロセスにおける達成度を把握し評価するための「中間目標」として非常に有効なのがKPIであり、そのKPIが中間目標であるのに対し、一方のKGIはゴールとなる「最終目標」であるという点がKPIとKGIの大きな違いだ。いずれも定量的であることが望まれる。



ココがポイント

価値創造に影響する重要課題（マテリアリティ）を特定することが、IIRCのフレームワークでも求められています。KGI達成に向け特定したマテリアリティを、経営層がモニタリング・マネジメントしていくためには、KPI（Key Performance Indicator）の設定が必要です。最終目標であるKGIを達成するためにはプロセスの達成度を測るKPIをフォアキャスティングではなくバックキャスティング（逆算）することから始めるべきです。適正なKPIを設定することによるステークホルダーのメリットを考えるとこの中間目標でのKPIはKGIを達成するための各プロセスが適切に実施されているかどうか定量的に評価するための指標です。KGIのないKPIは意味がありません。

2 サーキュラー・エコノミー（循環型経済）

これまで提唱されてきたようなリサイクルなどの資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず既存の製品や遊休資産の活用などによって価値創造の最大化を図る経済システム。



ココがポイント

これまでの経済活動は主に「リニアエコノミー」と「リユースエコノミー」によって保たれてきました。リニアエコノミーとは「原料→生産→消費→廃棄」という直線的プロセスをたどる経済活動です。こうした大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動は、これまで経済成長を支えてきましたが、他方で多くの自然環境を破壊しています。その反省を踏まえ、リニアエコノミーの延長線上にあるのが、リサイクリングエコノミーです。しかし、リサイクリングエコノミーは「廃棄物をどのように有効活用すべきか」という“廃棄の発生”を前提にした考え方のもとで成り立っています。一方、サーキュラーエコノミーは「有害な廃棄物や排出物を出さない」「投入した資源を使い続ける」「自然システムを再生する」という3つの原理で構成する経済モデルで成り立っています。

3 ネットゼロ (Net Zero)

菅総理大臣は2020年10月26日、就任後初の所信表明演説で「2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」を目指すと表明した。Net Zeroとは二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを意味する。実質ゼロというのは実際に排出した温室効果ガスの量から、木やCCSなどの炭素貯蔵技術によるCO₂の吸収などを差し引きゼロという意味だ。世界各国も制定に向け動き始めている。



ココがポイント

2019年6月GDP世界5位のイギリスが2050年までにNet Zero(ネット・ゼロ)を達成することを法制化し世界で大きなニュースとなりました。現在、世界の多くの国・ビジネス界でSDGsやESG投資への機運が高まる中、次々と議論が進んでいます。環境問題へのコミットが企業の大事な経営課題となっていること続くと予想されます。ネットゼロ=実質ゼロのからも、日本では多くの自治体や企業が取り組みを表明し、今後もこの勢いは取り組みやその手段は様々あり既に実用化されている化石燃料に頼らない太陽発電や風力発電など再生エネルギーがあります。他に期待されているのがCCS (Carbon Capture and Storage : 炭素貯蔵) の技術です。地球温暖化の原因物質と言われている二酸化炭素(CO₂)を貯蔵していく方法で日本でも取り組みが進んでいます。

4 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)

IPCCとは、国連気候変動に関する政府間パネルです。各国政府を通じて推薦された科学者が参加し、5～6年ごとにその間の気候変動に関する科学研究から得られた最新の知見を評価し、評価報告書 (assessment report) にまとめて公表します。



ココがポイント

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)によって作られました。世界中から地球温暖化に関する研究成果を集め、最新の科学的な知見をとりまとめています。IPCCは、人為的な気候変動のリスクに関する最新の科学的・技術的・社会的・経済的な知見をとりまとめて評価し、各国政府に助言することを目的とした科学者及び政府代表者で構成される政府間機構であり、気候変動枠組条約の交渉においても、最も信頼できる科学的知見を提供しています。従来は自然科学や農学、工学、経済学といった分野の研究者が多くみられましたが近年では社会学や倫理学など多様な分野や女性研究者、途上国をはじめ国籍、人種の多様化の研究者が目立つようになりました。現在はSDGsが掲げる望ましい社会形成と気候変動対策とをどのようにして統合するかが焦点になっています。